2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社サンテック　　上場取引所　東
コード番号　　1960　　ＵＲＬ　https://www.suntec-sec.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）八幡　信孝
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　　（氏名）中村　毅　　ＴＥＬ　03-3265-6181

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	34,922	23.8	2,378	101.8	2,671	74.0	1,851	54.8
2026年３月期中間期	28,203	1.8	1,178	76.7	1,534	60.7	1,196	197.9

（注）包括利益 2027年３月期中間期　2,500百万円（129.2%）　2026年３月期中間期　1,091百万円（41.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	120.56	―
2026年３月期中間期	77.90	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	61,210	35,194	57.0	2,272.22
2026年３月期	60,543	33,692	55.3	2,180.02

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　34,888百万円　2026年３月期　33,473百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	65.00	65.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期（予想）			―	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	31.0	3,500	16.1	4,300	13.5	3,100	12.1	201.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,000,000株	2026年３月期	16,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	645,742株	2026年３月期	645,490株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,354,401株	2026年３月期中間期	15,354,654株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）中間個別業績

（１）2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

①　個別経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	16,777	35.9	1,276	―	1,725	254.4	1,382	183.6
2026年３月期中間期	12,343	△22.9	13	△94.6	486	△10.5	487	116.6

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	90.04	―
2026年３月期中間期	31.75	―

②　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	37,510	26,087	69.5	1,699.05
2026年３月期	40,594	25,305	62.3	1,648.07

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　26,087百万円　　2026年３月期　　25,305百万円

（２）個別業績予想

2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	7.5	1,300	23.7	2,000	6.1	1,500	△0.8	97.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
３．その他 …… 12
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 12
（２）所在地別セグメント情報 …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、第14次中期経営計画（2026年４月～2029年３月）において、経営理念の下、より堅固な事業基盤を構築すべく、「施工力・営業力・人財力・技術力・クオリティ・環境適応力などのソフトパワーの総合的な強化と生産性の向上」、「事業ポートフォリオ、ＤＸ戦略、人的資本、労働環境改善などを支える成長投資の積極的実行」、「健全かつ適切な内部統制体制とその有効性の堅持」、「ステークホルダーと共に築く持続可能な成長」の４項目を重点施策として取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、マレーシアやタイにおいてデータセンターの大型工事を受注したことにより、受注高は618億91百万円（前年同期比119.6%増）となり、工事の進捗が順調に推移し、売上高は349億22百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

利益面では、原価低減に努めた結果、大型工事において売上総利益が計画比で改善しました。また、太陽光発電所工事の工事代金の回収に伴う貸倒引当金の戻入３億81百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益23億78百万円（前年同期比101.8%増）、受取地代家賃が例年通り堅調に推移し、経常利益26億71百万円（前年同期比74.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益18億51百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（設備工事業）

当中間連結会計期間の売上高は346億55百万円（前年同期比24.2%増）となり、営業利益は25億33百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

（機器製作業）

当中間連結会計期間の売上高は２億87百万円（前年同期比14.8%減）となり、営業損失は48百万円（前年同期は、営業損失16百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ６億67百万円増加し、612億10百万円となりました。主な要因は、現金預金が５億13百万円増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ８億34百万円減少し、260億15百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等11億95百万円の増加に対し、電子記録債務が８億28百万円、短期借入金が９億円減少したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億１百万円増加し、351億94百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が８億53百万円、その他有価証券評価差額金が４億20百万円増加したことです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、２億56百万円増加し、133億61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億13百万円の収入（前年同期は、19億58百万円の収入）となりました。主な要因は、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が26億74百万円となった他、売上債権の減少20億24百万円や未成工事受入金の増加３億12百万円により資金が増加しましたが、貸倒引当金の減少４億27百万円により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、５億12百万円の支出（前年同期は、12億83百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入13億25百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出15億51百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億44百万円の支出（前年同期は、３億66百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少９億円や配当金の支払額９億91百万円により資金が減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。一方で、資材価格の高騰や円安の進行等、景気の下振れリスクについては、引き続き十分注意する必要があります。

このような状況及び当中間連結会計期間の業績を踏まえ、2026年８月10日に公表いたしました業績を次のとおり修正しております。

売上高800億円、営業利益35億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,405	14,918
受取手形・完成工事未収入金等	21,901	20,794
電子記録債権	1,690	1,053
未成工事支出金	190	262
その他	2,538	3,240
貸倒引当金	△1,039	△625
流動資産合計	39,687	39,644
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,774	4,774
その他（純額）	3,628	3,624
有形固定資産合計	8,402	8,399
無形固定資産		
その他	278	301
無形固定資産合計	278	301
投資その他の資産		
投資有価証券	3,459	4,134
投資不動産（純額）	6,692	6,654
繰延税金資産	56	74
その他	2,005	2,040
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	12,174	12,864
固定資産合計	20,856	21,565
資産合計	60,543	61,210

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,693	9,889
電子記録債務	3,399	2,570
短期借入金	3,690	2,790
未払法人税等	719	381
未成工事受入金	5,477	5,969
完成工事補償引当金	10	10
工事損失引当金	469	315
賞与引当金	953	367
その他	1,769	1,586
流動負債合計	25,181	23,879
固定負債		
繰延税金負債	751	1,163
役員退職慰労引当金	13	10
執行役員退職慰労引当金	51	56
退職給付に係る負債	308	324
その他	544	581
固定負債合計	1,669	2,136
負債合計	26,850	26,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190	1,190
資本剰余金	83	83
利益剰余金	29,406	30,260
自己株式	△476	△476
株主資本合計	30,204	31,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,451
為替換算調整勘定	1,877	2,082
退職給付に係る調整累計額	361	297
その他の包括利益累計額合計	3,268	3,831
非支配株主持分	219	306
純資産合計	33,692	35,194
負債純資産合計	60,543	61,210

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	28,203	34,922
売上原価	24,465	30,077
売上総利益	3,737	4,845
販売費及び一般管理費	2,559	2,467
営業利益	1,178	2,378
営業外収益		
受取利息	8	68
受取配当金	49	46
受取地代家賃	269	304
持分法による投資利益	153	14
その他	111	144
営業外収益合計	591	578
営業外費用		
支払利息	48	29
不動産賃貸費用	92	120
為替差損	47	69
その他	46	65
営業外費用合計	235	285
経常利益	1,534	2,671
特別利益		
固定資産売却益	33	3
投資有価証券売却益	162	－
国庫補助金受贈益	－	0
特別利益合計	195	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	－	0
その他	0	－
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,730	2,674
法人税等	511	750
中間純利益	1,218	1,924
非支配株主に帰属する中間純利益	22	73
親会社株主に帰属する中間純利益	1,196	1,851

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,218	1,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	434
為替換算調整勘定	△164	187
退職給付に係る調整額	△38	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	17
その他の包括利益合計	△127	576
中間包括利益	1,091	2,500
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,065	2,418
非支配株主に係る中間包括利益	25	82

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,730	2,674
減価償却費	398	383
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△427
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△93	△154
賞与引当金の増減額（△は減少）	△414	△596
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	△2
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	4
訂正関連費用引当金の増減額（△は減少）	△6	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	9
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△59	△86
受取利息及び受取配当金	△57	△115
支払利息	48	29
為替差損益（△は益）	△36	4
持分法による投資損益（△は益）	△153	△14
投資有価証券売却損益（△は益）	△162	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△33	△3
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	8,784	2,024
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△86	△71
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,149	193
未成工事受入金の増減額（△は減少）	429	312
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,136	△1,462
その他の負債の増減額（△は減少）	△585	488
小計	2,421	3,192
利息及び配当金の受取額	57	115
利息の支払額	△48	△29
法人税等の支払額	△471	△864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958	2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225	△164
有形固定資産の売却による収入	95	4
無形固定資産の取得による支出	△21	△85
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	186	－
投資不動産の取得による支出	△414	△50
投資不動産の売却による収入	－	18
定期預金の預入による支出	△1,047	△1,551
定期預金の払戻による収入	147	1,325
貸付金の回収による収入	0	－
保険積立金の払戻による収入	3	－
その他の増減額（△は減少）	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△512

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	294	△900
リース債務の返済による支出	△51	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△610	△991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	△1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	193	256
現金及び現金同等物の期首残高	8,819	13,105
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,013	13,361

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	設備工事業	機器製作業			
売上高					
内線工事	20,551	－	20,551	－	20,551
電力工事	5,408	－	5,408	－	5,408
空調給排水工事	1,938	－	1,938	－	1,938
その他	－	304	304	－	304
顧客との契約から生じる収益	27,898	304	28,203	－	28,203
外部顧客への売上高	27,898	304	28,203	－	28,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	31	31	△31	－
計	27,898	336	28,235	△31	28,203
セグメント利益又は損失（△）	1,233	△16	1,216	△38	1,178

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△38百万円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	設備工事業	機器製作業			
売上高					
内線工事	25,789	－	25,789	－	25,789
電力工事	5,728	－	5,728	－	5,728
空調給排水工事	3,137	－	3,137	－	3,137
その他	－	267	267	－	267
顧客との契約から生じる収益	34,655	267	34,922	－	34,922
外部顧客への売上高	34,655	267	34,922	－	34,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	19	19	△19	－
計	34,655	287	34,942	△19	34,922
セグメント利益又は損失（△）	2,533	△48	2,484	△106	2,378

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△106百万円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①　連結受注実績

（単位：百万円、％）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		対前年同期増減（△）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	16,372	58.1	54,442	88.0	38,069	232.5
電力工事	7,149	25.4	4,784	7.7	△2,365	△33.1
空調給排水工事	4,193	14.9	2,553	4.1	△1,639	△39.1
機器製作	463	1.6	110	0.2	△352	△76.1
合計	28,179	100.0	61,891	100.0	33,711	119.6

②　連結売上実績

（単位：百万円、％）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		対前年同期増減（△）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	20,551	72.8	25,789	73.8	5,237	25.5
電力工事	5,408	19.2	5,728	16.4	319	5.9
空調給排水工事	1,938	6.9	3,137	9.0	1,199	61.9
機器製作	304	1.1	267	0.8	△37	△12.4
合計	28,203	100.0	34,922	100.0	6,719	23.8

（２）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,943	13,238	1,021	28,203	－	28,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	31	33	△33	－
計	13,943	13,239	1,053	28,236	△33	28,203
営業利益又は営業損失（△）	1,206	834	△19	2,021	△842	1,178

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,522	14,055	1,344	34,922	－	34,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	60	62	△62	－
計	19,522	14,057	1,404	34,985	△62	34,922
営業利益	2,478	730	32	3,241	△863	2,378

（注）　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア　：　シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：　中国、台湾、バングラデシュ